

# 平成15年 9月期 個別財務諸表の概要

平成15年10月23日

上場会社名 株式会社 東陽テクニカ

上場取引所 東

コード番号 8151

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.toyo.co.jp)

)

代表者 役職名 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役経理部長兼人事部長  
 氏名 亀井 博二

氏名 福本 高一郎

TEL ( 03 ) 3279 - 0771

決算取締役会開催日 平成15年10月23日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成15年12月18日

単元株制度採用の有無 有 ( 1単元 100株)

## 1. 15年 9月期の業績 (平成14年10月 1日 ~ 平成15年 9月30日)

### ( 1 ) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月期	21,745	10.7	2,686	29.6	2,910	27.1
14年 9月期	24,342	16.6	3,818	36.4	3,991	37.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株 後当1 期純利 益	株式調 整利 益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭		%	%	%
15年 9月期	1,702	36.0	52.76	-		5.5	8.2	13.4
14年 9月期	1,251	63.7	38.34	-		4.0	10.8	16.4

(注) 1. 期中平均株式数 15年 9月期 31,671,105株 14年 9月期 32,636,418株  
 2. 会計処理方法の変更 無  
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### ( 2 ) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
15年 9月期	14.00	6.00	8.00	428	25.2	1.4
14年 9月期	15.00	10.00	5.00	489	39.1	1.6

(注) 15年 9月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭 特別配当 - 円 - 銭

### ( 3 ) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 9月期	34,985	31,043	88.7	1,012.47
14年 9月期	35,793	31,270	87.4	958.15

(注) 1. 期末発行済株式数 15年 9月期 30,630,098株 14年 9月期 32,635,685株  
 2. 期末自己株式数 15年 9月期 2,006,902株 14年 9月期 1,315株

## 2. 16年 9月期の業績予想 (平成15年10月 1日 ~ 平成16年 9月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
中 間 期	百万円 12,500	百万円 2,250	百万円 1,250	円 銭 6.00	円 銭 -	円 銭 -
通 期	22,500	3,300	1,900	-	9.00	15.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 62円03銭

1株当たり年間配当金につきましては、別紙配当政策に基づいて計算しております。

# 1. 比較貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前 期 平成14年9月30日		当 期 平成15年9月30日		増 減 ( 印:減額 )
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1.現金及び預金	4,426,425		5,198,670		772,245
2.受取手形	322,122		292,248		29,874
3.売掛金	4,579,111		4,620,747		41,636
4.有価証券	7,777,035		5,841,178		1,935,857
5.商品	739,714		656,645		83,069
6.繰延税金資産	205,261		169,372		35,889
7.その他	1,024,772		1,523,584		498,812
8.貸倒引当金	39,200		7,378		31,821
流動資産合計	19,035,242	53.2	18,295,067	52.3	740,175
固定資産					
(1)有形固定資産					
1.建物	2,449,893		2,347,013		102,879
2.構築物	20,458		17,770		2,687
3.車輛及び運搬具	12,981		10,020		2,960
4.器具及び備品	649,400		676,633		27,232
5.土地	6,096,732		6,096,732		-
6.建設仮勘定	-		330,000		330,000
有形固定資産合計	9,229,465	(25.8)	9,478,171	(27.1)	248,705
(2)無形固定資産	48,094	(0.1)	43,324	(0.1)	4,769
(3)投資その他の資産					
1.投資有価証券	4,012,653		3,677,030		335,622
2.関係会社株式	68,048		1,427,844		1,359,795
3.出資金	144,758		121,650		23,108
4.長期貸付金	811,458		-		811,458
5.関係会社長期貸付金	48,832		28,611		20,220
6.役員保険積立金	326,232		230,308		95,924
7.長期前払費用	28,761		27,235		1,525
8.長期性預金	100,000		600,000		500,000
9.繰延税金資産	1,520,455		618,479		901,975
10.その他	456,840		497,250		40,410
11.貸倒引当金	37,666		59,287		21,621
投資その他の資産合計	7,480,373	(20.9)	7,169,121	(20.5)	311,251
固定資産合計	16,757,933	46.8	16,690,617	47.7	67,315
資産合計	35,793,175	100.0	34,985,684	100.0	807,491

(単位：千円)

科 目	前 期 平成14年9月30日		当 期 平成15年9月30日		増 減 ( 印:減額 )
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
( 負債の部 )					
流動負債		%		%	
1. 支払手形	390,409		237,662		152,747
2. 買掛金	2,052,438		1,991,301		61,137
3. 未払法人税等	280,035		-		280,035
4. 賞与引当金	400,000		386,000		14,000
5. その他	742,390		562,760		179,630
流動負債合計	3,865,274	10.8	3,177,724	9.1	687,550
固定負債					
1. 退職給付引当金	312,875		380,038		67,163
2. 役員退職慰労引当金	273,600		295,600		22,000
3. 保証債務損失引当金	71,108		83,437		12,329
4. その他	300		5,753		5,453
固定負債合計	657,883	1.8	764,829	2.2	106,946
負債合計	4,523,157	12.6	3,942,553	11.3	580,603
( 資本の部 )					
資本金	4,158,000	11.6	-	-	4,158,000
資本準備金	4,603,500	12.9	-	-	4,603,500
利益準備金	581,208	1.6	-	-	581,208
その他の剰余金					
1. 任意積立金					
(1) 別途積立金	18,000,000		-		18,000,000
2. 当期末処分利益	3,960,833		-		3,960,833
その他の剰余金合計	21,960,833	61.4	-	-	21,960,833
その他有価証券評価差額金	31,050	0.1	-	-	31,050
自己株式	2,472	0.0	-	-	2,472
資本合計	31,270,018	87.4	-	-	31,270,018
資本金	-	-	4,158,000	11.9	4,158,000
資本剰余金					
1. 資本準備金	-	-	4,603,500		4,603,500
資本剰余金合計	-	-	4,603,500	13.1	4,603,500
利益剰余金					
1. 利益準備金	-	-	581,208		581,208
2. 任意積立金	-	-	20,000,000		20,000,000
3. 当期末処分利益	-	-	3,280,100		3,280,100
利益剰余金合計	-	-	23,861,309	68.2	23,861,309
その他有価証券評価差額金	-	-	317,840	0.9	317,840
自己株式	-	-	1,897,519	5.4	1,897,519
資本合計	-	-	31,043,130	88.7	31,043,130
負債及び資本合計	35,793,175	100.0	34,985,684	100.0	807,491

## 2. 比較損益計算書

(単位：千円)

科 目	前 期		当 期		増 減 ( 印:減額 )
	自 平成13年10月1日 至 平成14年 9月30日	百分比	自 平成14年10月1日 至 平成15年 9月30日	百分比	
売上高	24,342,919	100.0	21,745,824	100.0	2,597,094
売上原価	14,925,108	61.3	13,319,175	61.3	1,605,932
売上総利益	9,417,811	38.7	8,426,649	38.7	991,161
販売費及び一般管理費	5,598,985	23.0	5,739,665	26.4	140,679
営業利益	3,818,825	15.7	2,686,984	12.3	1,131,841
営業外収益					
1. 受取利息	20,052		8,902		11,149
2. 有価証券利息	93,275		61,331		31,943
3. 受取配当金	76,195		67,071		9,124
4. 有価証券売却益	6,264		42,342		36,077
5. 為替差益	10,177		60,333		50,156
6. 不動産賃貸収入	55,060		26,491		28,568
7. その他	78,007		46,695		31,311
営業外収益合計	339,031	1.4	313,168	1.5	25,863
営業外費用					
1. 支払利息	729		952		222
2. 有価証券売却損	97,665		15,979		81,685
3. 不動産賃貸原価	54,993		33,403		21,589
4. その他	12,741		39,769		27,026
営業外費用合計	166,130	0.7	90,104	0.4	76,026
経常利益	3,991,726	16.4	2,910,048	13.4	1,081,678
特別利益					
1. 固定資産売却益	47,951		35,238		12,713
2. 投資有価証券売却益	36,254		292,809		256,555
3. 訴訟和解金	-		351,750		351,750
4. その他	4,114		-		4,144
特別利益合計	88,320	0.4	679,799	3.1	591,478
特別損失					
1. 固定資産処分損	164,992		71,252		93,739
2. 投資有価証券評価損	1,711,438		34,560		1,676,878
3. 投資有価証券売却損	-		482,011		482,011
4. その他	-		12,329		12,329
特別損失合計	1,876,430	7.7	600,154	2.8	1,276,276
税引前当期純利益	2,203,616	9.1	2,989,693	13.7	786,076
法人税、住民税及び事業税	1,526,145	6.3	591,864	2.7	934,280
法人税等調整額	573,933	2.3	695,814	3.2	1,269,748
当期純利益	1,251,404	5.1	1,702,013	7.8	450,608
前期繰越利益	3,035,794		1,767,654		1,268,139
中間配当額	326,365		189,567		136,798
当期末処分利益	3,960,833		3,280,100		680,732

### 3. 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1) 子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法に基づく原価法
  - (2) その他有価証券
    - 時価のあるもの …… 決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  
なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当連結会計年度の損益に計上しております。
    - 時価のないもの …… 移動平均法に基づく原価法
2. デリバティブの評価基準及び評価方法 …… 原則として時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 …… 移動平均法に基づく低価法
4. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産 …… 定率法  
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法  
なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建	物	15～50年
器具及び備品		5～6年
  - (2) 無形固定資産 …… 自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 …… 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金 …… 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 賞与引当金 …… 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
  - (3) 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
数理計算上の差異は発生の翌事業年度に一括して損益処理しております。
  - (4) 役員退職慰労引当金 …… 役員に対する退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金規則に基づいて計算した期末要支給額を計上しております。
  - (5) 保証債務損失引当金 …… 保証債務の損失に備えるため、被保証会社の資産内容を勘案して損失見込額を計上しております。

## 7. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

また、その他有価証券をヘッジ対象とするものについては、時価ヘッジ処理によっております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約取引	外貨建営業債権債務、 外貨建有価証券及び 外貨建予定取引
通貨オプション取引	外貨建営業債権債務、 外貨建予定取引

### (3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた社内リスク管理方針に基づき、為替相場の変動リスクを回避する目的で外貨建営業債権債務の一定割合についてヘッジを行っております。また満期まで保有することを予定している外貨建有価証券の全てに対してヘッジを行っております。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

外貨建債権債務の円貨と為替予約及び通貨オプションの円貨との変動比率により、相関関係を判断しております。

### (5) その他

全てのデリバティブ取引は、国内の信用度の高い金融機関と行っており、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは低いと考えております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理 …………… 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。
- (2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 …………… 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準によっております。これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。
- (3) 1株当たり情報 …………… 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用した場合の1株当たり情報については、以下のとおりであります。
- |            |         |
|------------|---------|
| 1株当たり純資産額  | 957円24銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 37円42銭  |
- 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

## 注記事項

(貸借対照表関係)

前 期	当 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,185,423 千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,461,978 千円
2. 担保に供している資産	2. 担保に供している資産
建 物                    16,006 千円	建 物                    14,639 千円
土 地                    30,740	土 地                    30,740
計                    46,746	計                    45,379
(注)建物及び土地は、銀行借入金の担保に供しておりますが、平成 14 年 9 月 30 日現在、担保提供先からの借入金残高はありません。	(注)建物及び土地は、銀行借入金の担保に供しておりますが、平成 15 年 9 月 30 日現在、担保提供先からの借入金残高はありません。

(損益計算書関係)

前 期 自平成13年10月1日 至平成14年9月30日	当 期 自平成14年10月1日 至平成15年9月30日
1. 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は80%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は20%であります。 主要な費目及び金額は次の通りであります。 旅費交通費                    343,536 千円 広告宣伝費                    513,869 従業員給与及び賞与            2,295,572 賞与引当金繰入額              400,000 退職給付費用                  119,199 役員退職慰労引当金繰入額     22,000 福利厚生費                    455,365 減価償却費                    374,465	1. 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は80%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は20%であります。 主要な費目及び金額は次の通りであります。 旅費交通費                    339,594 千円 広告宣伝費                    395,496 従業員給与及び賞与            2,347,447 賞与引当金繰入額              386,000 退職給付費用                  297,285 役員退職慰労引当金繰入額     22,000 福利厚生費                    476,809 減価償却費                    388,829
2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 37,373 千円	2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 58,914 千円
3. 固定資産売却益の内訳は下記の通りであります。 器具及び備品                  47,951 千円	3. 固定資産売却益の内訳は下記の通りであります。 器具及び備品                  35,238 千円
4. 固定資産処分損の内訳は下記の通りであります。 建 物                          117,687 千円 車輜及び運搬具                  109 器具及び備品                  9,194 固定資産撤去費用              38,000 計                              164,992	4. 固定資産処分損の内訳は下記の通りであります。 車輜及び運搬具                  89 千円 器具及び備品                  5,162 固定資産撤去費用              66,000 計                              71,252

(有価証券関係)

前事業年度(自平成13年10月1日至平成14年9月30日)及び当事業年度(自平成14年10月1日至平成15年9月30日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前 期	当 期
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因 別内訳は次の通りであります。 〔流動資産〕 繰延税金資産 未払事業税 26,165 千円 賞与引当金 107,087 研究開発費 36,365 その他 35,643 繰延税金資産合計 205,261  〔固定資産〕 繰延税金資産 投資有価証券評価損 962,609 千円 関係会社株式評価損 262,626 退職給付引当金 85,693 役員退職慰労引当金 115,048 保証債務損失引当金 33,266 その他有価証券評価差額金 24,035 その他 37,175 繰延税金資産合計 1,520,455	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因 別内訳は次の通りであります。 〔流動資産〕 繰延税金資産 賞与引当金 135,226 千円 研究開発費 39,435 その他 7,443 繰延税金資産合計 182,104 その他有価証券評価差額金 12,732 繰延税金負債合計 12,732 繰延税金資産の純額 169,372  〔固定資産〕 繰延税金資産 投資有価証券評価損 435,061 千円 関係会社株式評価損 42,938 退職給付引当金 126,178 役員退職慰労引当金 120,457 保証債務損失引当金 38,451 その他 62,179 繰延税金資産合計 825,265 その他有価証券評価差額金 201,899 その他 4,886 繰延税金負債合計 206,786 繰延税金資産の純額 618,479  2. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年10月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.0%から40.7%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が2,291千円減少し、法人税等調整額が8,732千円、その他有価証券評価差額金が6,440千円、それぞれ増加しております。

#### 4. 比較利益処分案

期 別 科 目	前 期 自平成13年10月1日 至平成14年9月30日	当 期 自平成14年10月1日 至平成15年9月30日	増 減 ( 印:減額 )
	金 額	金 額	金 額
当期末処分利益	3,960,833	3,280,100	680,732
利益処分額			
配当金	163,178 ( 1株につき5円 )	245,040 ( 1株につき8円 )	81,962
取締役賞与金	30,000	31,000	1,000
任意積立金			
別途積立金	2,000,000	1,000,000	1,000,000
次期繰越利益	1,767,654	2,004,060	236,405